

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 竹内製作所

コード番号 6432 URL <http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 明雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 神山 輝夫

定時株主総会開催予定日 平成25年5月24日

配当支払開始予定日

TEL 0268-81-1100

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日

平成25年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	41,208	2.3	1,405	4.0	2,905	217.0	3,322	655.0
24年2月期	40,265	15.3	1,351	—	916	—	440	—

(注) 包括利益 25年2月期 4,196百万円 (—%) 24年2月期 67百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	203.42	—	11.7	5.9	3.4
24年2月期	26.94	—	1.7	2.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	51,051	30,554	59.9	1,870.88
24年2月期	46,633	26,440	56.7	1,618.95

(参考) 自己資本 25年2月期 30,554百万円 24年2月期 26,440百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	△2,252	△303	△1,142	3,287
24年2月期	△2,880	△234	1,530	6,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	81	18.6	0.3
25年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00	130	3.9	0.5
26年2月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		10.0	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,100	6.8	1,210	△5.8	1,590	30.0	1,360	30.5	83.27
通期	46,800	13.6	2,620	86.4	3,000	3.3	2,130	△35.9	130.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	16,333,000 株	24年2月期	16,333,000 株
② 期末自己株式数	25年2月期	1,135 株	24年2月期	1,135 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	16,331,865 株	24年2月期	16,331,933 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	39,291	7.0	1,859	174.6	3,344	519.8	4,162	—
24年2月期	36,715	28.2	677	—	539	—	295	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	254.87	—
24年2月期	18.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年2月期	35,550	70.1	24,918	70.1	—	—	1,525.78	—
24年2月期	32,558	63.9	20,820	63.9	—	—	1,274.84	—

(参考) 自己資本 25年2月期 24,918百万円 24年2月期 20,820百万円

2. 平成26年 2月期の個別業績予想(平成25年 3月 1日～平成26年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,100	△9.1	1,120	△3.4	1,150	13.2	1,100	6.7	67.35
通期	39,300	0.0	2,180	17.2	2,660	△20.5	2,040	△51.0	124.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ経営成績に関する分析・次期の見通しをご覧ください。
2. 当社は、平成25年4月24日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) 表示方法の変更	30
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の経済は、米国におきましては、住宅需要の回復と住宅価格の上昇基調が継続したことにより、住宅市場は引き続き回復傾向で推移しました。雇用環境の改善により個人消費の動きも底堅く、景気は総じて堅調に推移いたしました。一方欧州におきましては、欧州中央銀行による支援体制の整備を主因に、債務問題の緊張は一旦は和らぎました。しかしこの問題の本質的な解決には至っておらず、さらに昨年後半にかけて輸出と投資の落ち込みによる在庫調整が一段と進んだ結果、景気低迷の状況は依然継続しております。

当社グループが属する建設機械業界におきましては、米国では堅調な景気を背景に需要は増加しましたが、欧州では厳しい経済状況を受けて需要は減少しました。

このような環境の中で当社グループは前連結会計年度と比較して、米国におきましてはミニショベル及び油圧ショベルの需要の増加により、当連結会計年度の販売台数は増加しました。一方、欧州におきましてはミニショベルの需要の減退により、当連結会計年度の販売台数は減少しました。また、当社グループの競争力を高めるため、中国等からの海外部品調達を積極的に行ない為替リスクの軽減と原価低減を推し進めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は販売台数の増加により、412億8百万円(前連結会計年度比2.3%増加)になりました。

利益面につきましては、原価低減や円安により売上総利益率が改善したことにより、営業利益は14億5百万円(前連結会計年度比4.0%増加)となりました。経常利益は、13億6千万円の為替差益の発生などにより29億5百万円(前連結会計年度比217.0%増加)、当期純利益は法人税等調整額△8億9千4百万円を計上したことにより33億2千2百万円(前連結会計年度比655.0%増加)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 日本

日本では、欧州向けミニショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は188億7千8百万円(前連結会計年度比3.5%減少)、営業利益は販売子会社向けの製品価格の値上げ及び原価低減効果などにより22億7百万円(前連結会計年度比84.1%増加)となりました。

2. 北米

北米では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は136億6千9百万円(前連結会計年度比17.3%増加)、営業利益は日本からの製品仕入価格の値上げにより6億6千2百万円(前連結会計年度比17.3%減少)となりました。

3. 英国

英国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は41億2千3百万円(前連結会計年度比32.8%増加)、営業利益は売上高の増加により1億5千2百万円(前連結会計年度比48.0%増加)となりました。

4. フランス

フランスでは、ミニショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は21億4千2百万円(前連結会計年度比23.3%減少)、営業損失は売上高の減少及び日本からの製品仕入価格の値上げにより3千万円(前連結会計年度は、2億2千7百万円の営業利益)となりました。

5. 中国

中国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は23億9千3百万円(前連結会計年度比24.3%減少)、営業損失は売上高の減少と販売費及び一般管理費の増加により4億6千3百万円(前連結会計年度は、1億5千2百万円の営業損失)となりました。

（次期の見通し）

当社グループの主力市場である米国及び欧州の経済は、米国におきましては、住宅投資が改善基調にあることで建設機械の需要は増加すると予想しております。欧州におきましては、債務問題の緊張は和らぎつつあるものの問題の本質改善には至らず建設機械の需要は横這いと予想しております。また米国子会社が新たに高性能・高機能なスキッド・ステア・ローダーの受給契約を結び製品ラインアップに加えました。以上のことから連結売上高は米国の販売が牽引し前連結会計年度比13.6%増加の468億円になる見通しであります。

利益面では、売上高の増加により営業利益は増加となる見通しであります。当期純利益は法人税等の増加により減少となる見通しであります。

この結果、通期の業績見通しについては、次のとおり見込んでおります。

① 連結業績

売上高	468億円	（前連結会計年度比13.6%増加）
営業利益	26億2千万円	（同86.4%増加）
経常利益	30億円	（同3.3%増加）
当期純利益	21億3千万円	（同35.9%減少）

② 個別業績

売上高	393億円	（前事業年度比0.0%増加）
営業利益	21億8千万円	（同17.2%増加）
経常利益	26億6千万円	（同20.5%減少）
当期純利益	20億4千万円	（同51.0%減少）

なお、本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル=90円、1英ポンド=140円、1ユーロ=120円、1人民元=14.7円を前提としております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44億1千8百万円増加し、510億5千1百万円となりました。これは主に現金及び預金が33億5千5百万円減少しましたが、円安により外貨建売掛金の評価額が増えたことなどにより受取手形及び売掛金が34億9千1百万円増加、米国において翌期の春先の需要に備えるための製品在庫を増加させたことによりたな卸資産が35億9千9百万円増加、税効果会計上の会社区分を見直し回収が見込まれる一部の将来減算差異を資産計上したことにより、繰延税金資産（流動）が3億1千8百万円増加、繰延税金資産（固定）が5億7千万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加し、204億9千6百万円となりました。これは主に短期借入金10億2千4百万円減少しましたが、生産増加により支払手形及び買掛金が6億6千6百万円増加、未払金、金融商品負債などが増加したことによりその他流動負債が4億5千5百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ41億1千4百万円増加し、305億5千4百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上などにより利益剰余金が32億4千万円増加したことと為替換算調整勘定が8億5千6百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益などの収入がありましたが、売上債権の増加額、たな卸資産の増加額、短期借入金の純減少額などの支出があったことにより、前連結会計年度末に比べ33億7千万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は32億8千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は22億5千2百万円（前連結会計年度比6億2千7百万円減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益27億8千万円（前連結会計年度比18億9千3百万円増加）などの収入がありましたが、売上債権の増加額23億6千5百万円（前連結会計年度比35億3千5百万円減少）、たな卸資産の増加額24億6千9百万円（前連結会計年度比12億4千9百万円増加）などの支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は3億3百万円(前連結会計年度比6千8百万円増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得2億3千8百万円(前連結会計年度比1億2千8百万円減少)などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は11億4千2百万円(前連結会計年度は、15億3千万円の収入)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額10億5千3百万円(前連結会計年度は、15億3千4百万円の純増加)などの支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	72.1	78.4	61.7	56.7	59.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.1	47.4	40.0	26.9	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.3	0.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	149.8	117.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注5) 平成21年2月期、平成24年2月期及び平成25年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。経営体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を勘案した結果、1株当たり8円とさせていただく予定であります。また、次期の配当につきましては、1株当たり13円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

① 為替相場の変動

当社グループの売上高に占める海外売上高は94%を超えるため、その部分が為替の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行なっておりますが、当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、決算期末における債権債務の為替換算に係る為替差損益等が発生する場合があります。

② 原材料価格の変動

当社グループの原材料の主要なものは鉄板等の鋼材であり、鋼材価格は市況により変動します。当社グループは鋼材価格が高騰した場合には、生産ラインの合理化等のコスト削減策及び販売価格への転嫁などを推進してまいります。これらの施策が計画通りに進まなかった場合及び原材料価格の高騰が継続し長期化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 経済、市場の状況

先進地域におきましては、建設機械事業は総じて景気循環的な産業であります。従いまして、当社グループの製品の需要は、公共投資、民間設備投資等の動向により影響を受けております。特に住宅建設関連工事に多く使用されておりますので、このような経済及び市場環境の変化は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 競合

建設機械業界は、競合他社の数が多く、世界各国での競合は大変厳しいものとなっております。当社グループの製品は、品質、性能面等での優位性を強調し、拡販を行なっておりますが、競合他社が当社グループの製品を、品質、性能面等で凌ぐ製品を開発、市場投入し、当社グループのマーケットシェアが低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 債権管理

当社グループは、取引のリスクを軽減するため、販売先の財務情報等入手し、経営状況に応じた与信枠を設定し、与信管理を行なっておりますが、販売先の財政状態が悪化し不良債権等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材の確保・育成

当社グループの更なる成長のためには、市場に新製品を継続的に投入していく必要があります。そのため、研究開発の充実、特に技術スキルの高い人材の確保・育成が重要となっております。また、販売・管理体制の強化もこれと並んで重要であり、優秀な人材の確保・育成が必要となります。しかし、このような人材を十分に確保または育成できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 環境規制

世界各国の環境規制は、排ガス規制、騒音規制等年々厳しくなる傾向にあります。当社グループの製品は、これらの環境規制に適應していく必要がありますが、そのためには研究開発費の支出や新たな設備投資が必要となることが想定され、これらのコストが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ その他公的規制等

当社グループは、主要な市場である北米及び欧州におきまして、さまざまな公的規制及び税制の適用を受けております。これらの公的規制等を遵守できなかった場合には、当社グループの活動が制限されるとともに、その公的規制等を遵守するために追加的なコストが発生する可能性があります。また、将来において、公的規制等に改正や変更等が生じ、同様の事態が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 生産拠点の集中

当社グループは、主力となる生産拠点が長野県の北部に集積しておりますので、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの生産設備が壊滅的な被害を被った場合、当社グループの操業が一時中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下する恐れがあります。この場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成されております。主たる事業は、建設機械の製造・販売であり、平成25年2月期において当社グループの売上高のうち98.7%を占めております。また、当該事業のほか、その他事業として主に攪拌機の製造・販売を行っております。事業内容及び各事業における当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりです。

(1) 建設機械事業

建設機械の製造・販売を行っております。北米及び欧州を主要とする中国以外の海外市場へは、当社が製造し、商社を通じて連結子会社のTAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.、TAKEUCHIMFG. (U.K.) LTD. 及びTAKEUCHI FRANCE S. A. S. へ販売した建設機械を、現地のレンタル会社及びディーラー（注）1）等へ販売する形態と、当社から商社を通じて欧州を中心とした現地ディストリビューター（注）2）へ販売する形態があります。中国市場へは、主に竹内工程機械（青島）有限公司が製造し、現地ディーラーに販売しております。加えて、当社から一部の国内メーカーを対象にOEM供給契約（相手先ブランドによる生産）に基づく製品供給を行っているほか、日本国内の販売を行っております。

主要品目 ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー（注）3）

連結子会社

（販売）

TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.（米国）

TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD.（英国）

TAKEUCHI FRANCE S. A. S.（フランス）

（製造・販売）

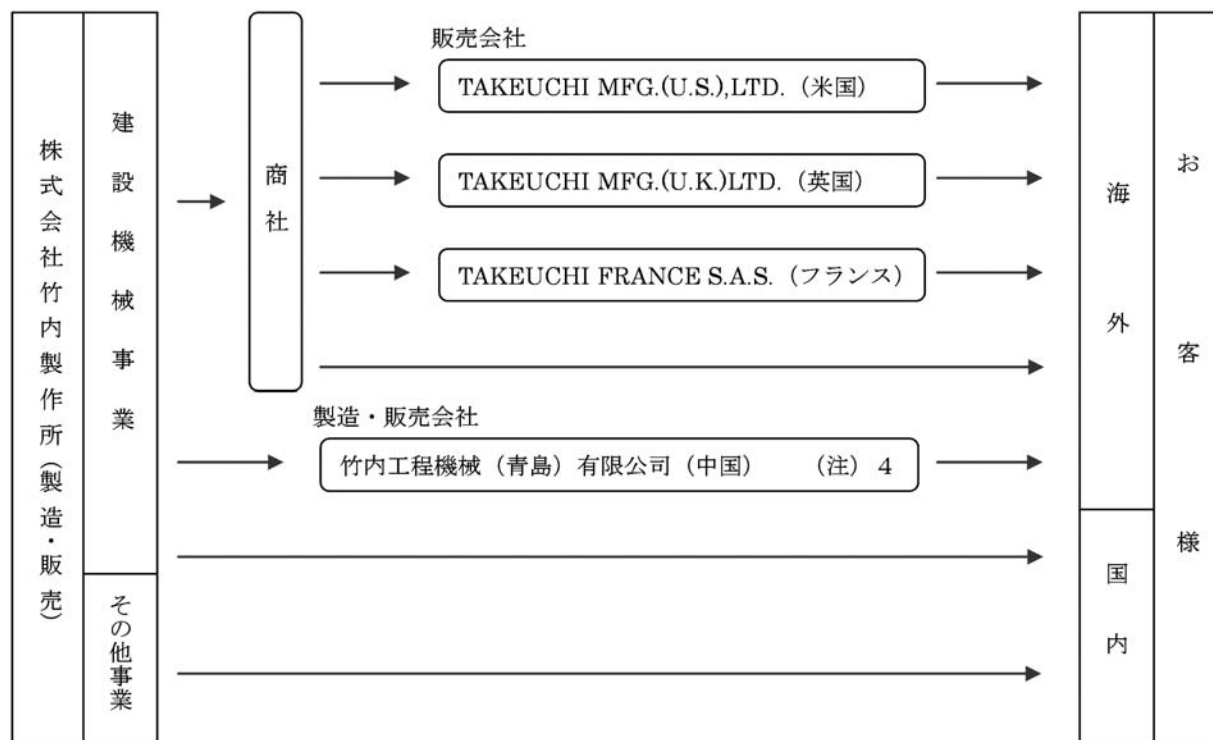
竹内工程機械（青島）有限公司（中国）

(2) その他事業

当該事業における主要な製品は攪拌機であり、当社で製造し、国内の廃水処理施設向け及び化学、食品等の業界に販売を行っております。

[事業系統図]

上記の事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ディーラーとはエンドユーザーへの小売業を主な商いとする業態を指します。

2. ディストリビューターとはディーラーへの卸売業を主な商いとする業態を指します。

3. ミニショベルとは機械重量0.5トン以上6.0トン未満のショベル系掘削機を指します。
油圧ショベルとは機械重量6.0トン以上のショベル系掘削機を指します。
クローラーローダーとは不整地用の積込・運搬・掘削機を指します。
4. 当社から竹内工程機械(青島)有限公司への流れは、現地生産用部品の供給であります。

なお、最近の有価証券報告書(平成24年5月25日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「社是」及び「企業理念」を経営の基本方針としております。

社是

創造・・・豊かな感性をもって、ニーズに応えた商品開発をする。

挑戦・・・夢と若さをもって、より高い目標に向かって果敢に行動する。

協調・・・和と思いやりの心をもって、調和の取れた社会との共生を図る。

企業理念

世界初から世界の**TAKEUCHI**へ

・私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、**TAKEUCHI**のものづくりを追求します。

・グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。

・一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

連結ベースの経営指標として、売上高営業利益率7%以上を維持していく方針でおります。目標の達成に向け、当社グループ全体の競争力や収益力を高めるべく、取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度の売上高営業利益率は3.4%となりました。早期に売上高営業利益率7%を達成するために、下記の経営課題に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは次の経営課題に取り組んでまいります。

① 製品開発

ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーにおいて、競争力のある新機種及びモデルチェンジの開発と出力帯別の規制に合わせた第4次排気ガス規制への対応を行います。

バッテリー式ミニショベルの商品化を行います。

② コスト低減

部品等の海外調達及び設計の見直しなどにより材料費の低減を図ると共に、海外調達率を高め為替変動リスクも低減して行きます。また、輸出コンテナ詰めの際の社内対応及び物流の見直しにより物流費の低減を行います。

③ 新興国市場の開拓

東南アジア、ロシア、中東、南米の市場開拓を行います。市場開拓には日本製に加えて、日本製よりも仕様を簡素化した中国製も投入します。

④ 業務の標準化及びITの再構築

業務の標準化を行った上でITの再構築を行い、業務の効率化と見える化を行います。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者（役員等）との取引に関する基本方針

当社は、当社代表取締役社長竹内明雄が議決権の100%を所有し、損害保険契約の代理店業務を営んでいる株式会社テイクとの間で、生産物賠償責任保険取引及び建物等についての損害保険取引を行っております。保険料率その他の付保条件については、一般契約者と同様の条件によっております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,155,554	3,800,531
受取手形及び売掛金	20,570,637	24,061,769
商品及び製品	7,621,627	11,297,157
仕掛品	1,342,370	1,220,259
原材料及び貯蔵品	2,112,346	2,158,300
繰延税金資産	188,717	507,612
その他	451,938	679,150
貸倒引当金	△332,733	△697,771
流動資産合計	39,110,459	43,027,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,319,660	3,276,294
機械装置及び運搬具（純額）	940,181	864,047
工具、器具及び備品（純額）	218,696	340,419
土地	2,190,880	2,206,964
建設仮勘定	30,358	50,777
有形固定資産合計	6,699,776	6,738,504
無形固定資産	316,260	379,770
投資その他の資産		
投資有価証券	112,281	97,315
長期貸付金	476	1,469
繰延税金資産	—	570,420
その他	537,007	375,441
貸倒引当金	△142,980	△138,548
投資その他の資産合計	506,784	906,097
固定資産合計	7,522,822	8,024,373
資産合計	46,633,281	51,051,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,364,415	16,031,397
短期借入金	2,633,831	1,609,480
未払法人税等	73,402	56,065
賞与引当金	71,901	133,500
製品保証引当金	443,825	454,316
その他	1,096,697	1,552,078
流動負債合計	19,684,073	19,836,837
固定負債		
退職給付引当金	72,784	122,361
役員退職慰労引当金	228,731	233,912
債務保証損失引当金	45,477	152,389
その他	161,814	150,913
固定負債合計	508,808	659,577
負債合計	20,192,881	20,496,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	22,292,767	25,533,369
自己株式	△3,250	△3,250
株主資本合計	29,554,129	32,794,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,174	5,272
為替換算調整勘定	△3,101,555	△2,245,037
その他の包括利益累計額合計	△3,113,729	△2,239,764
純資産合計	26,440,399	30,554,968
負債純資産合計	46,633,281	51,051,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	売上高	40,265,283		41,208,919
売上原価	34,340,850		34,734,842	
売上総利益	5,924,433		6,474,076	
販売費及び一般管理費				
運搬費	1,177,507		1,314,897	
製品保証引当金繰入額	290,451		141,735	
貸倒引当金繰入額	153,768		312,469	
債務保証損失引当金繰入額	-		92,448	
役員報酬	135,057		168,314	
給料及び手当	1,032,473		1,095,319	
賞与引当金繰入額	18,016		32,663	
退職給付費用	49,667		54,368	
役員退職慰労引当金繰入額	10,417		11,245	
その他	1,705,494		1,845,075	
販売費及び一般管理費合計	4,572,854		5,068,537	
営業利益	1,351,579		1,405,538	
営業外収益				
受取利息	25,641		21,413	
受取配当金	2,381		2,477	
受取賃貸料	15,132		22,311	
補助金収入	30,000		28,571	
違約金収入	21,095		86,486	
為替差益	-		1,360,530	
その他	40,289		58,533	
営業外収益合計	134,540		1,580,324	
営業外費用				
支払利息	72,306		14,707	
売上債権売却損	6,645		2,615	
為替差損	447,232		-	
貸与資産減価償却費	21,503		19,296	
固定資産除却損	-		8,428	
デリバティブ評価損	17,042		28,162	
その他	4,745		7,313	
営業外費用合計	569,475		80,524	
経常利益	916,643		2,905,339	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	6,851	5,744
投資有価証券売却益	—	3,132
特別利益合計	6,851	8,877
特別損失		
固定資産売却損	2,891	171
固定資産除却損	813	—
投資有価証券評価損	1,835	7,937
投資有価証券売却損	—	750
減損損失	—	124,664
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,382	—
特別損失合計	35,922	133,522
税金等調整前当期純利益	887,573	2,780,693
法人税、住民税及び事業税	434,340	353,290
法人税等調整額	13,223	△894,859
法人税等合計	447,563	△541,568
少数株主損益調整前当期純利益	440,009	3,322,262
当期純利益	440,009	3,322,262

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	440,009	3,322,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,503	17,446
為替換算調整勘定	△365,864	856,518
その他の包括利益合計	△372,368	※1 873,965
包括利益	67,641	4,196,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,641	4,196,227
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,632,948	3,632,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,632,948	3,632,948
資本剰余金		
当期首残高	3,631,665	3,631,665
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,631,665	3,631,665
利益剰余金		
当期首残高	21,852,757	22,292,767
当期変動額		
剰余金の配当	—	△81,659
当期純利益	440,009	3,322,262
当期変動額合計	440,009	3,240,602
当期末残高	22,292,767	25,533,369
自己株式		
当期首残高	△3,188	△3,250
当期変動額		
自己株式の取得	△62	—
当期変動額合計	△62	—
当期末残高	△3,250	△3,250
株主資本合計		
当期首残高	29,114,182	29,554,129
当期変動額		
剰余金の配当	—	△81,659
当期純利益	440,009	3,322,262
自己株式の取得	△62	—
当期変動額合計	439,947	3,240,602
当期末残高	29,554,129	32,794,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,670	△12,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,503	17,446
当期変動額合計	△6,503	17,446
当期末残高	△12,174	5,272
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,735,691	△3,101,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△365,864	856,518
当期変動額合計	△365,864	856,518
当期末残高	△3,101,555	△2,245,037
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,741,361	△3,113,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△372,368	873,965
当期変動額合計	△372,368	873,965
当期末残高	△3,113,729	△2,239,764
純資産合計		
当期首残高	26,372,821	26,440,399
当期変動額		
剰余金の配当	—	△81,659
当期純利益	440,009	3,322,262
自己株式の取得	△62	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△372,368	873,965
当期変動額合計	67,578	4,114,568
当期末残高	26,440,399	30,554,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	887,573	2,780,693
減価償却費	710,260	649,695
減損損失	—	124,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	205,754	291,362
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,469	61,598
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	78,230	△12,741
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,644	49,576
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,417	5,181
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△57,804	92,448
受取利息及び受取配当金	△28,023	△23,891
為替差損益 (△は益)	257,703	△34,221
支払利息	72,306	14,707
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,382
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,835	7,937
固定資産売却損益 (△は益)	△3,959	△5,573
固定資産除却損	813	8,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,382	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,900,149	△2,365,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,220,067	△2,469,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,517,904	△1,096,514
その他の資産の増減額 (△は増加)	△49,129	△23,101
その他の負債の増減額 (△は減少)	24,831	244,735
その他	—	△693
小計	△2,406,006	△1,702,314
利息及び配当金の受取額	28,333	24,003
利息の支払額	△68,892	△18,473
法人税等の支払額	△433,755	△555,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,880,320	△2,252,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	199,772	△15,113
有形固定資産の取得による支出	△366,812	△238,264
有形固定資産の売却による収入	9,098	3,365
無形固定資産の取得による支出	△85,647	△86,032
投資有価証券の売却による収入	—	28,382
貸付けによる支出	△1,430	△2,840
貸付金の回収による収入	2,613	2,207
その他	7,752	4,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,652	△303,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,534,396	△1,053,989
自己株式の取得による支出	△62	—
配当金の支払額	△1,708	△81,658
リース債務の返済による支出	△1,760	△6,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,530,865	△1,142,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△475,939	328,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,060,047	△3,370,137
現金及び現金同等物の期首残高	8,717,778	6,657,731
現金及び現金同等物の期末残高	6,657,731	3,287,593

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
 連結子会社の名称
 TAKEUCHI MFG. (U. S.), LTD.
 TAKEUCHI MFG. (U. K.) LTD.
 TAKEUCHI FRANCE S. A. S.
 竹内工程機械(青島)有限公司

- (2) 非連結子会社
 該当はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社
 該当はありません。
 (2) 持分法非適用の関連会社
 該当はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の決算日は12月31日であります。

連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成25年1月1日から平成25年2月28日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券
 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ) 製品

当社（連結財務諸表提出会社）は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）、在外連結子会社4社は主として個別法による低価法を採用しております。

(ロ) 仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～31年

機械装置及び運搬具 7～17年

工具、器具及び備品 2～3年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 当社は定額法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。
 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社4社は個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑥ 債務保証損失引当金
 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、損益項目は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度までの営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」28,162千円は、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「デリバティブ評価損」は17,042千円であります。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24条 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	10,398千円
組替調整額	8,572
税効果調整前	18,971
税効果額	△1,524
その他有価証券評価差額金	17,446

為替換算調整勘定:

当期発生額	856,518
その他の包括利益合計	873,965

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域を当社及び現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「英国」、「フランス」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	19,553,783	11,649,327	3,104,873	2,793,955	3,163,343	40,265,283	—	40,265,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,171,530	—	38,455	330	41,207	17,251,524	△17,251,524	—
計	36,725,313	11,649,327	3,143,328	2,794,285	3,204,551	57,516,807	△17,251,524	40,265,283
セグメント利益又は損失(△)	1,199,027	801,483	102,866	227,783	△152,664	2,178,495	△826,916	1,351,579
セグメント資産	31,532,779	9,431,402	3,297,612	2,812,727	6,288,676	53,363,199	△6,729,917	46,633,281
その他の項目								
減価償却費	492,552	31,123	24,590	32,046	84,718	665,029	45,230	710,260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	365,248	9,500	2,999	11,590	23,371	412,710	13,268	425,978

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△826,916千円には、セグメント間取引消去△300,936千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△525,980千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額△6,729,917千円には、セグメント間取引消去△9,402,225千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,672,308千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額45,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額13,268千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	18,878,963	13,669,796	4,123,554	2,142,761	2,393,843	41,208,919	—	41,208,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,412,637	38	4,725	5,086	215,558	20,638,046	△20,638,046	—
計	39,291,600	13,669,835	4,128,279	2,147,847	2,609,402	61,846,965	△20,638,046	41,208,919
セグメント利益又は損失(△)	2,207,000	662,963	152,230	△30,656	△463,267	2,528,269	△1,122,730	1,405,538
セグメント資産	32,038,401	11,937,805	3,013,378	2,246,672	6,700,035	55,936,292	△4,884,909	51,051,382
その他の項目								
減価償却費	433,712	29,244	22,155	27,474	94,711	607,298	42,396	649,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	420,801	35,302	433	6,397	35,652	498,587	43,982	542,569

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,122,730千円には、セグメント間取引消去△455,999千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△666,731千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△4,884,909千円には、セグメント間取引消去△9,581,329千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,696,420千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額42,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額43,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額 1,618.95円	1株当たり純資産額 1,870.88円
1株当たり当期純利益金額 26.94円	1株当たり当期純利益金額 203.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益 (千円)	440,009	3,322,262
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	440,009	3,322,262
期中平均株式数 (株)	16,331,933	16,331,865

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,000	2,587,598
受取手形	444,212	673,110
売掛金	19,519,282	20,203,745
商品及び製品	2,277,239	2,121,440
仕掛品	1,018,498	1,135,267
原材料及び貯蔵品	1,078,728	1,254,529
前渡金	1,765	2,033
前払費用	45,668	68,013
未収消費税等	29,565	—
繰延税金資産	—	195,462
短期貸付金	91,710	100,554
その他	67,354	93,699
貸倒引当金	△37,127	△44,998
流動資産合計	25,795,899	28,390,455
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,774,179	1,626,640
構築物（純額）	168,659	143,369
機械及び装置（純額）	526,369	436,663
車両運搬具（純額）	3,314	1,947
工具、器具及び備品（純額）	91,120	211,373
土地	1,616,268	1,547,982
建設仮勘定	26,923	50,777
有形固定資産合計	4,206,836	4,018,754
無形固定資産		
借地権	97,386	97,386
ソフトウェア	147,678	194,976
その他	3,171	3,120
無形固定資産合計	248,236	295,483
投資その他の資産		
投資有価証券	112,281	97,315
関係会社株式	787,587	787,587
関係会社出資金	1,594,037	432,633
出資金	1,816	1,806
関係会社長期貸付金	724,956	690,373
従業員に対する長期貸付金	476	1,469
破産更生債権等	276,169	138,545
長期前払費用	19,197	16,301
保険積立金	194,983	196,561
繰延税金資産	—	601,722
その他	21,861	21,988
貸倒引当金	△121,275	△140,025
投資損失引当金	△1,304,412	—
投資その他の資産合計	2,307,678	2,846,278
固定資産合計	6,762,752	7,160,516
資産合計	32,558,652	35,550,972

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	725,212	809,370
買掛金	7,128,710	6,709,396
短期借入金	2,400,000	1,090,000
リース債務	793	11,576
未払金	329,154	502,930
未払費用	96,688	101,163
未払法人税等	27,916	33,563
前受金	56,331	28,453
預り金	8,017	12,115
賞与引当金	71,901	133,500
製品保証引当金	266,830	217,682
その他	190,392	476,727
流動負債合計	11,301,948	10,126,480
固定負債		
リース債務	2,315	48,624
繰延税金負債	23,700	—
退職給付引当金	72,784	122,361
役員退職慰労引当金	228,731	233,912
資産除去債務	93,969	96,100
その他	14,674	4,712
固定負債合計	436,176	505,711
負債合計	11,738,125	10,632,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金		
資本準備金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金		
利益準備金	22,000	22,000
その他利益剰余金		
別途積立金	16,060,000	13,060,000
繰越利益剰余金	△2,510,662	4,570,144
利益剰余金合計	13,571,337	17,652,144
自己株式	△3,250	△3,250
株主資本合計	20,832,700	24,913,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,174	5,272
純資産合計	20,820,526	24,918,779
負債純資産合計	32,558,652	35,550,972

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	36,715,765	39,291,600
売上原価		
製品期首たな卸高	2,282,897	2,277,239
当期製品製造原価	33,108,733	34,178,632
当期製品仕入高	37,313	36,971
合計	35,428,945	36,492,843
他勘定振替高	34,145	—
製品期末たな卸高	2,277,239	2,121,440
製品売上原価	33,117,559	34,371,403
売上総利益	3,598,205	4,920,197
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,083,878	1,220,263
販売促進費	29,960	35,834
保証修理費	45,992	3,147
製品保証引当金繰入額	150,111	52,592
貸倒引当金繰入額	—	26,307
販売手数料	179,424	134,536
役員報酬	94,788	122,870
給与及び手当	481,530	503,460
賞与引当金繰入額	18,016	32,663
退職給付費用	47,760	52,110
役員退職慰労引当金繰入額	10,417	11,245
研究開発費	290,717	308,495
賃借料	31,989	26,188
減価償却費	78,972	82,936
支払手数料	71,154	155,576
その他	306,158	292,121
販売費及び一般管理費合計	2,920,874	3,060,350
営業利益	677,330	1,859,846
営業外収益		
受取利息	33,633	29,267
受取配当金	271,237	542,749
受取賃貸料	15,132	22,311
補助金収入	30,000	25,871
為替差益	—	796,604
違約金収入	21,095	86,486
その他	33,358	55,408
営業外収益合計	404,456	1,558,699

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業外費用		
支払利息	17,635	14,074
売上債権売却損	6,645	2,615
貸与資産減価償却費	21,503	19,296
為替差損	475,355	—
デリバティブ評価損	17,042	28,162
貸倒引当金繰入額	—	313
固定資産除却損	—	8,287
その他	3,890	915
営業外費用合計	542,072	73,665
経常利益	539,714	3,344,880
特別利益		
固定資産売却益	6,388	3,769
貸倒引当金戻入額	6,539	—
投資有価証券売却益	—	3,132
投資損失引当金戻入額	—	143,008
特別利益合計	12,928	149,910
特別損失		
固定資産売却損	2,891	171
固定資産除却損	570	—
投資有価証券評価損	1,835	7,937
投資有価証券売却損	—	750
投資損失引当金繰入額	180,188	—
減損損失	—	124,664
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,382	—
特別損失合計	215,868	133,522
税引前当期純利益	336,774	3,361,268
法人税、住民税及び事業税	17,567	21,212
法人税等調整額	23,507	△822,410
法人税等合計	41,074	△801,197
当期純利益	295,699	4,162,465

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	当事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,632,948	3,632,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,632,948	3,632,948
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,631,665	3,631,665
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,631,665	3,631,665
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	22,000	22,000
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,000	22,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	16,060,000	16,060,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△3,000,000
当期変動額合計	—	△3,000,000
当期末残高	16,060,000	13,060,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,806,361	△2,510,662
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	3,000,000
剰余金の配当	—	△81,659
当期純利益	295,699	4,162,465
当期変動額合計	295,699	7,080,807
当期末残高	△2,510,662	4,570,144
利益剰余金合計		
当期首残高	13,275,638	13,571,337
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△81,659
当期純利益	295,699	4,162,465
当期変動額合計	295,699	4,080,807
当期末残高	13,571,337	17,652,144

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
自己株式		
当期首残高	△3,188	△3,250
当期変動額		
自己株式の取得	△62	—
当期変動額合計	△62	—
当期末残高	△3,250	△3,250
株主資本合計		
当期首残高	20,537,063	20,832,700
当期変動額		
剰余金の配当	—	△81,659
当期純利益	295,699	4,162,465
自己株式の取得	△62	—
当期変動額合計	295,637	4,080,807
当期末残高	20,832,700	24,913,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,670	△12,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,503	17,446
当期変動額合計	△6,503	17,446
当期末残高	△12,174	5,272
純資産合計		
当期首残高	20,531,393	20,820,526
当期変動額		
剰余金の配当	—	△81,659
当期純利益	295,699	4,162,465
自己株式の取得	△62	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,503	17,446
当期変動額合計	289,133	4,098,254
当期末残高	20,820,526	24,918,779

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更

(損益計算書)

①前事業年度までの販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」155,576千円は、金銭的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「支払手数料」は71,154千円であります。

②前事業年度までの営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」28,162千円は、金銭的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「デリバティブ評価損」は17,042千円であります。

個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

該当事項はありません。